

コミバス

実現にむけ

粘り強く
追求

日 本共産党青梅市議団は、市民が望み続けているコミュニティバスの実現にむけ、繰り返し議会で取り上げ、市民の署名行動にも協力してきました。他の会派の議員からも、市民の要望があることが紹介されるなど、全市的にコミバスの要望は強まっています。

この問題は、党派や立場の違いを超えて取り組むべき問題だと思います。コミバスの実現を願うみなさん、ぜひ一緒に声をあげましょう。

議 会では、今年から設置された市の「交通政策課」の体制や他の自治体の状況などについて質問しました。多くの自治体では、財政が大変でも市民の足を守るためにコミバスが運行されています。

市は河辺の一部地域で「グリーンスローモビリティ」の実証運行を始め、私の質問に対しても、他の地域での話し合いを準備ができたところから始めて行く旨の答弁がありました。地域の要望や実情にあわせて、コミバスやワゴン車、デマンドタクシーの運行を早期に実現することが必要です。



青梅市議会議員

藤野ひろえ

日本共産党 青梅市議団

2023年10月・11月 市議会報告

暮らしの相談、法律相談(要予約)は、お気軽にどうぞ！

「近所の空き家が雑草だらけで困っている」「相続の手続きがどうしたらいいのかわからない」など、何でも相談ご連絡ください。

連絡先 090-4003-9987

昨年度は23億円の黒字 青梅市の財政 113億円の基金 今、生かす時

青梅市は長年にわたって「きびしい財政状況」を理由に、様々な市民サービスを削ってきました。市の財政難は、地方に冷たい国の姿勢がおもな原因ですが、近年、市の財政状況は好転しています。

そのおもな理由は、①市のコロナ対策はほぼすべて国や都の補助金で賄われており、市の懐は痛まなかったこと、②大企業を中心に収益が回復し、国から市への交付が増えたこと、③競艇の売り上げが急上昇したことです。市のいわゆる黒字額は、この3年間の合計で約70億円となりました。

その結果、利用目的が決まっていない財政調整基金は74億円に、公共施設整備基金は39億円

になり、合計で113億円も積みあがっています。

私は、競艇について「自治体によるギャンブルの推奨」などの理由で反対しています。しかもこのような収入は今後も続くか不透明で、市の財政見通しを難しくするという弱点もあります。

それにしても、コロナ禍、物価高、少子・高齢化などの大変な状況の今、こうした基金を暮らしに生かして市民を守るのは市の当然の責務です。

コミバスの運行や高齢者の居場所づくり、市民センターの老朽化対策やバリアフリー化など、急がなければならない仕事を、基金も使って進めるべきだと考えます。



明星大学跡地購入は撤回を

浜中市長が特に主張してきた明星大学跡地の購入計画は事実上「とん挫」した状態です。これまで出されてきた活用方法の案は、不便な場所であるのに公共施設を移転させるとか、実現性がまったく不透明な農業利用などといったものばかりでした。

以前は、昨年度中に購入の結論を出すとしていましたが、多くの批判が上がるなかでこの判断は今年

度以降に先送りされ、6月議会では「改めて原点に立ち返り、多くの民意をお聞きしながら検討していきたい」との答弁がありました(久保議員への答弁)。

これは事実上、計画が白紙に戻ったとも受け取れますが、市長はあくまで購入の方針は撤回していません。「購入ありき」の姿勢はいよいよ正すべきではないでしょうか。



@google

新市民ホール計画は市民参加で

青梅市民会館が閉鎖され、6年が経ちます。市内で活動している文化団体などは、ホールを借りるために他の町に行くなど、困難な中で活動しています。

市は新市民ホールについて、現に市内で活動している団体や個人の意見を軽視し、演劇や演奏に必要な舞台も音響装置もないホールをつくらうとして、市民の反対で計画がストップした経緯があります。

その計画は見直され、今年度までに基本的な施設の内容を決めるはずでしたが、9月の議会にはその作業を来年度まで持ち越すことが示されました。

今度こそ、市民の意見が十分に反映された市民ホールを早期に完成させ、市民が文化に親しめる環境をつくりましょう。そのためには、ホールの計画づくりを「市民参加」で進める必要があります。



6月議会、9月議会の一般質問から紹介します

がん検診を充実させ受診率向上を

市は、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの検診を実施していますが、受診率が低いため、以前のように無料に戻すことを提案。また、市が行っていない前立腺がんの実施も提案しましたが、市長は「考えていない」と冷たい答弁でした。

早期発見、早期治療のために、今後も受診率向上につながる取り組みを求めています。



ナラ枯れ対策は民有林にも拡充を

青梅市は面積の6.3%が森林で、そのうち9.4%が民有林です。今年は害虫が原因のナラ枯れが深刻ですが、市は民有林への対策は行っていません。質問では、伐採・防除への補助制度を求め、市も補助制度を創設すると答弁しました。



学校図書館の充実に市が支援を

学校図書館は、常駐の司書がいません。週1、2回しか来ないため(羽村市は4回、福生、あきる野は2、3回)司書の充実と、新聞を全校におくこと、蔵書管理のシステムを入れることを求めました。



マイナ保険証「押しつけ」に反対！

紙の保険証を来秋に廃止し、マイナンバーカードに一本化することに反対する陳情が2本出されました。

私たちは、そもそもマイナンバー制度に反対です。ましてや青梅市民も3割近くがカードを持っていない状況のもと、紙の保険証を廃止するなどもってのほかです。この立場から陳情の採択に賛成しましたが、反対が多数で陳情は不採択となりました。

ほかに介護保険の負担軽減、インボイス制度の導入再考を求める陳情が提出されましたが、いずれも採択されませんでした。

年代	所持率
10歳未満	60.3%
10歳代	68.8%
20歳代	67.3%
30歳代	68.5%
40歳代	71.2%
50歳代	73.8%
60歳代	79.9%
70歳代	78.8%
80歳代	70.6%
90歳以上	44.5%
全年代	71.9%

青梅市マイナンバーカード年代別所持率

政府は来年10月以降は、マイナンバーカードの「保険証利用登録」を行っていない人は、有効期限1年の資格証明書をみずから申請する必要がありますとしていました。

批判が広がる中、首相は8月に記者会見を行い、方針の見直しを示唆したものの、詳細はまだ不明です。

政府は「一人2万ポイント」などカードの普及に多額の税金を注ぎ込みましたが、青梅市では所持率が高い60歳代でも8割止まり、90歳代は半数以下。病院にかかることが多い子どもも所持率が低い状況です。トラブルが多く国民が不安に感じているマイナンバーカードの押しつけと、保険証廃止を強行すれば大混乱が予想されます。

※8月末現在